

# 植林活動やエコツアー 役割分担で新展開も

## 京大フィールド研と全日空が環境教育で連携



連携の合意書を交わす田中・京大フィールド研センター長(右)と久保・全日空常務

京都大フィールド科学教育研究センター(左京区)と全日空が、植林活動や「エコツアー」の共同企画など環境教育分野

での連携に合意した。外部の企画力や資金力を得たい大学側と、社会貢献をアピールしたい航空会社。法人化で変革を迫ら

れる国立大と「企業の社会責任(CSR)」を尺度に評価される企業の現状が、「環境」というキーワードで一致した。

21日午前、京大で田中克・フィールド研センター長と久保小七郎・全日空常務が連携の合意書に調印した。

全日空は今年から「私の青空」をテーマに、同社機が就航する国内49空港周辺での市民参加の植林活動や、沖縄でのサンゴ植え付け活動などを実施。久保常務は「化石燃料を大量に使う会社として何が出来るかを考えて」と話す。二酸化炭素(CO2)排出企業として、京都議定書発効を前に温暖化防止貢献のアピールが念頭にある。

連携は昨年、釧路空港に近い北海道標茶町での植林計画に、同じく同町に研究林を持つ京大のス

トップが相談に乗ったことが契機という。西村忠司・同社環境・社会貢献部長は「一生涯植林しても、生態系を壊す懸念が常にあった。樹種選定など専門家の知見が必要だ」と言う。来年は標茶町のほか関空に近い和歌山県高野町など9カ所で植林を行う予定で、そこにフィールド研の教員や学生らが赴いて講義する「青空塾を開くという。「エコツアー」化はホテルや航空機などを持つ同社の得意分野だ。

一方、京大フィールド研は昨年4月、北海道や美山町・芦生などの演習林、舞鶴水産実験所など計9カ所を統合して発足。魚付き林の研究など「森・里・海の連携」をテーマに教育研究を進めている。研究林などは市民講座といった形で開放してきたが、従来はあくまで自主企画だった。今回、全日空から交通手段の手配などの支援が得られるほか、90万部の機内誌という広報手段も加わる。植林への参加など、学生のフィールドも広がりそうだ。

田中センター長は森林と海洋の生態系の関連を調べる紀伊半島・古座川水系での研究などを例に挙げ「全日空のボランティアパイロットの操縦で、空中から生態系も調べてみたい」とアイデアを広げる。海外ではウミガメ保護研究に石油会社が資金提供するなど企業は社会貢献のアピールに熱心だ。田中センター長は「京大と企業とが組織的に連携した環境保全活動は恐らく初めて。役割分担の中で生まれるものがある」と話している。

【野上哲】